

バンク・オブ・アメリカ

「地域社会と銀行」

The Community and the Bank, Bank of America 1975

表 富 吉

1970年以来、バンク・オブ・アメリカは会社責任をはたす行動に関する報告書を作成してきた。この報告書「地域社会と銀行」は従業員と社会に対し、バンク・オブ・アメリカの社会方針と地域社会活動を知らせる一連の努力の一部分である。

目 次	
第1部 1974年のハイライト 1. 公表 2. 地域社会の問題 3. 消費者問題 4. 従業員の問題 5. 環境問題  第2部 進行中の諸計画 1. 都市活動 2. ボランティア活動 3. 農業活動 4. 機会均等	5. 教育活動 6. 能力開発 7. 寄付と助成金 8. 企業責任関係図書  第3部 組織構造 1. 社会方針部門 2. 公共方針部門 3. 社会方針委員会 4. BAIMCO 企業責任分析者 5. 都市問題部門

第1部 1974年のハイライト

1974年にバンク・オブ・アメリカが直面した最大の問題は、アメリカ経済の行きづまりであった。アメリカ人は1930年代以降、インフレーションと景気後退とで二重に苦しんだ。外部の経済の情勢切迫が同年における異常貸付需要をもたらした。この増加の速度は、経営陣が年次途中で担当幹部に対し、成長の量よりも質に重点をおくようにとの指示を与える命令を出させるにいたった。

A. W. クラウゼン頭取は、株主へ出した手紙のなかの4分の3位の個所でこう述べた。「これらの高い利率と空前の貸付需要という困難な時勢にあって、われわれが確信するのは株主、預金者および社会の全体すべてが、諸目的のなかで、単に会社の規模だけよりも、資産の質と収益安定に優先性をおく方針によって、よりよくその要求を満たされることである。」

こうした方針の重点の変更にもかかわらず、本銀行は、顧客や住宅購入者、小企業経営者の不可欠な要求に応じつつけたし、また彼らへの特別の貸付計画にも本銀行は関係をもち、援助した。さらに本銀行は少数民族系企業や都市復旧計画に貸付をふやした。

## 1. 公 表

### a. 社会的影響の報告

1970年度の年次報告書は、本銀行の理念、つまり責任ある企業・会社の社会的関与について記述していた。1970年以後の各年度において、会社の年次報告書は「社会的業績に関する報告」と称される特別の項目を含んでいた。これは社会領域における銀行の主要活動のいくつかを詳記している。1972年以来、会社の年次報告書は本銀行の信託部門が信託上の責任をもつ株上位50社の一覧を含んでいる。

1970年以後の各年度において、本銀行はまた企業責任の諸活動に関する報告をしている。まず「社会問題実態表」の形式で始まる。1973年ではこれが追加資料を含み拡張され、この報告書「地域社会と銀行」となった。それらの報告書は、ニュース・メディアや一般大衆と同様に本銀行の従業員にも配布されており、またそれは求めに応じて無料で利用可能である。今年度の報告書は7万5千人の人々にゆきわたるであろう。

### b. 実態報告書

顧客に本銀行の基本業務について完全で明確な情報を供しうるように、本銀行は1974年に「バンク・オブ・アメリカの為替業務ならびに貯蓄計画に関する諸実態」を公刊した。わかりやすくいえば、この報告書は利用手数料、利子算定、受け出し制限などのような混同しやすい銀行業の諸分野を説明している。この報告書は百万部以上が印刷され、その費用は9万ドルであった。同年を通して、40万部以上がカリフォルニア州の各地方の関係者から要求された。

### c. スペイン語の案内書

銀行業について適切に実態を顧客に知らせるための、関連努力として、バンク・オブ・アメリカはスペイン語による当行の「パーソナル・チョイス・チェックング（個人自由当座預金）への完全な案内書」を作成した。

## 2. 地域社会の問題

本項は本銀行が営業しているカリフォルニア州の4百以上の数になる地域社会における銀行の役割に関する報告である。

### a. 債券引受け

本銀行はカリフォルニア州における、州ならび地方一般の債券の最大の引受け業者である。1974年に、本銀行は、38件、募集された州債の全額のうち総額3億9,247万7千ドルないし48

%を引受けた。これらの債券は、地域社会の諸計画に対して広範囲にわたる資金供給をしている。学校建築、上下水道改良計画、駐車設備、市街工事、スクールバス・消防車の購入、緑化計画などがそれらである。

#### b. 教育援助

バンク・オブ・アメリカは、学生に対し合衆国におけるどこの他銀行よりも多くの学資貸与を行なっている。本銀行は、この仕事に充当する貸付上の経費上昇が多くの銀行をして学生との関係において、その打切りないしは再検討を余儀なくされたさいの、連邦政府保証奨学金貸与計画への主導的参加者である。1974年に、本銀行は 36,500 人の学生に 5 千万ドルを貸与した。これはカルフォルニア州で実施された連邦政府保証の奨学金貸与の50%以上になった。また本銀行は、特殊研究に従事している学生に各種の私的貸付を行なっている。同年末に、本銀行は17万2千件の学生貸付を行なっており、貸付中のその総額は1億8千8百万ドルに及ぶ。

本銀行は、学資関係貸付部門での主導的役割をもちつづけるため諸経費削減の途を探している。本銀行はすでに改良された会計手続をもち、またひとつの部署に学資貸付業務を集中させ統合することで処理能率を向上させている。

#### 学 費 貸 付

	貸 付 件 数	貸 付 金 額	年 間 貸 付 件 数
1971	153,740	135,379,000ドル	38,340
1972	168,928	149,123,000ドル	37,128
1973	168,458	164,009,000ドル	30,711
1974	171,795	188,155,000ドル	38,895

#### c. 都市の復旧

本銀行は都市開発の資金源の過半を占める。1974年に、マージョリー・エヴァンス博士——本銀行の環境および土地利用コンサルタント——を主任とする7名の都市開発融資特別委員会は、カリフォルニア州中心都市の再建への融資方法を検討した。本特別委員会は総合計画を展開した。都市改善ならびに復旧計画 the City Improvement and Restoration Program (CIRP) がそれである。

諸提案が市当局の幹部や民間からの参加者と本銀行との共同で展開され、さらにこの CIRP 委員会に検討のため提出された。個々の計画案は、各都市の特殊事情に合わせて調整されている。

CIRP の計画案のいくつかは検討中である。数案が再調整され、採択され、そして実施に移されている。CIRP に関する指導綱領と基本体制を開発するにあたり、本銀行は類似の計画の経験を参考にしなければならない。

**d. 再建援助計画**

1973年に、本銀行の投資金融資産選択<sup>ポर्टフォリオ</sup>および調査グループは、家屋修復のための融資にむけて、一般市場の利子率よりも低利率で、本銀行とサン・フランシスコ市に対しプランを立案した。本銀行は免税の市債の2千万ドルを引受ける計画であり、このお金は市から持ち家の修復や改造を必要とする人々に対し、貸付けられるであろう。

**e. チョコ住宅改善計画**

昨年の暮れに、バンク・オブ・アメリカのチョコ支店の支店長は他の計画案を提案した。その結果、本銀行はチョコ市行政当局とカリフォルニア大学とチョコ支店とが協力して、古く貧弱な部類の家屋を捜し出し、復旧する計画に取りかかれるように融資している。この計画には学生達が無料労働を提供している。本銀行はビルディングの供給に対し、それを買うための特別貸付を実行している。これらの貸付のほとんどは、比較的少額であり、所有者により保証され、借入者は月々わずかの支払いで簡単に借りることができる。同年の終りに、この計画は成功裏に実施されている。

**f. バークレー計画**

他の地域社会計画においてレオ・サリヴァン——副頭取で不動産専門家——は、バークレー市長室に3ヶ月の間助力していた。サリヴァンは地域社会の都市再新プランを援助し、このプランにはバークレー市議会が承認した住宅復興計画の実施も含まれていた。この計画の下に、三地方の家族が試験的に、民間貸付機関から、またあるいはバークレー市のお膳立てによって提供された貸付資金から、住宅改善融資をえることができた。

**g. 公共用地の信託部門**

公共用地の信託部門 Trust for Public Land (TPL) は、サン・フランシスコに本部があり、できてから三年になる非営利の土地取得組織である。その目的は都市およびその近郊の空地を確保するため、民間部門の資金を利用する新しい方法を探求することにある。千万ドルという本銀行が提供した信用貸出の上限で、TPL はカリフォルニア州内外の両域に3,100 エーカーを取得し、この土地はその後、公共機関に売却もしくは寄付された。その金額は200万ドルであり、市場価格より安かった。その処理の方法はすべての関係者に実質的な節約をもたらしている。すなわちすべての売り手には税金面の恩恵に、また取得機関には現金の節約になり、これは納税者の金の節約にもなる。

TPL によって取得され確保されたカリフォルニア州の土地は、ビー・キャニオン公園 (Bee Canyon Park) ——これはロス・アンゼルス市内の空地で670 エーカーあった——、また金門湾橋の北方にある1,330 エーカーのウィルキンス大農場 (Wilkins Ranch) を含んでおり、これらは今や国立金門湾レクリエーション地区の一部となっている。

**h. 新機会住宅ローン計画**

本銀行は当行の新機会住宅ローン計画 New Opportunity Home Loan Program (NOHL) を通して低所得層の家族に特別の住宅融資を提供している。1974年には、総額千三百万ドルになる貸付が7百以上の家族になされた。

NOHL 貸付

	貸付総額
1971	118,820,000ドル
1972	143,973,000ドル
1973	166,800,000ドル
1974	180,056,000ドル

本銀行は持ち家者に融資相談を提供することにより、通常の滞納者 (delinquency) の14.6%や抵当流れ (foreclosure) の7.2%という利率よりも高率のものを引下げ、押えようと試みている。

i. 小企業への融資

バンク・オブ・アメリカは小企業を経営する少数民族系に貸出す計画を援助しているカリフォルニア州随一の銀行である。1968年後期に本計画が始ってから、本銀行は総額で5千3百万ドル以上になる貸付1,175件を行なった。

本計画は、不利な立場にいたり、あるいは少数民族系集団の人々によって所有されたりしている、企業の成長奨励をもくろんでいる。本銀行は、1974年中にこの計画の下に、300件以上の貸付を行なった。この計画の実施後、貸付金額は毎年50%の増加率を示している。1974年の期間中における一般貸付縮小の時期に、本計画の貸付計画は全面的展開を続行していた。

また本銀行は、そうした貸付業務の改善と、貸付増大のために、その努力を進展させた。地方都市開発担当の幹部、あるいはまた「業界銀行筋」が、都市業務部門によって、実業家や、地方の事業開発当局、そして本銀行の地域社会にある支店(本銀行カリフォルニア地区の11支店中の7支店)などと密接に共働するように、選任された。それらの7地域では、小企業を経営する少数民族系企業への貸付額は57.6%の増加率となった。この資金貸付量は52.4%増加したのに対し、同年度の国民生産は50%減少していた。

小企業・少数民族系企業への貸付

	貸付総額	各年貸付件数	各年貸付額
1971	14,275,000ドル	121	5,182,000ドル
1972	23,855,000ドル	229	9,580,000ドル
1973	36,305,000ドル	227	12,450,000ドル
1974	53,503,000ドル	302	17,198,000ドル

本計画の開始以後1968年から1974年までに、本銀行の算出では、以下のような欠損を示している。

総欠損（本計画関連の担保総件数のうちの％）	17.2%
銀行全体における欠損（銀行全体の担保総件数のなかでの％） 〔小企業融資に対する90%保証の適用後で〕	0.88%

### 3. 消費者問題

#### a. 消費者問題研究グループ

1973年の中ごろに、社会方針委員会は、10人からなる特別委員会である消費者問題研究グループを発足させ、1974年には、本チームは本銀行が関係をもつ消費者にまつわる特定の諸問題を検討した。本チームはその検討結果を社会方針委員会に報告したし、つづけて、銀行の関係各部門で実行された100以上の個別の活動によってそれを確認した。

#### b. 女性への貸付

1973年に、カリフォルニア州は女性に関する貸付業務に関した二法案を通過させた。第一案は1974年1月1日から発効し、貸主側が男性と同基準で未婚女性を取扱うことを要求した。第二案は、1975年1月1日から発効し、カリフォルニア州地域社会財産法を修正して、既婚者への貸付処理を平等にするさいの、残る最後の法的障害を除去した。この第二案は、全般的に夫と妻とを独立させて地域社会の資産にむすびつけた。

バンク・オブ・アメリカは新法規の精神と条文に従っている。本銀行はこの法律、また本銀行の方針に即応するように、貸付関係の幹部に対する訓練を施している。

1974年の8月、本銀行は州規模で、当行の貸付政策がどのくらいうまく実施されているかを担当幹部に確認させるためにカリフォルニア州の333地点で買い物調査を指揮した。女性買い物客は各状況において代表的な面を表わす六つの異なる役割を演じた。独身で仕事をもつ人、既婚者だが自分名義のクレジットをもたない人、クレジットをもつ新婚の人、妊娠中の人、離婚協議中の人、離婚した人が、それらである。本銀行の貸付指導要領によれば、それぞれの女性買い物客は、彼女ら自身の融資上の特性にもとづいて、貸付の資格をもつとする。

この調査を通して、女性買い物客の81%は、彼女らの貸付が裁可されるであろうことを保証された。5%は却下された。7%は貸付契約を一段下げたクレジットをもつに値する人々として、問い合わせ依頼があった。また5%は、彼女らの夫のサインが必要かどうかを問い合わせる依頼があったが、これは夫達からの要求ではなかった。

と。

- ・本銀行は、その後の5年間を通して、被訓練者のうち少なくとも45%が女性となることを確保するよう、貸付および営業部門の幹部養成向け訓練計画の目標を定めること。
- ・職業相談、職務登録および採用の努力を拡張すること。
- ・本銀行から独立した委託協会を作るのに375万ドル支出すること。それは、女性従業員に、より高い管理職の地位昇進にそなえる、経営管理者訓練や他の啓発計画への参加を可能にさせ、勧誘させるために、その後の5年間を通じて支出させること。

本銀行は、1976年の終りには同委託協会に累積300万ドルを用立てするであろうし、1976年以降は、残額75万ドルとその他未払いの金額のすべてが随時支払われるであろう。

四つの委託協会はすべて活動しており、これらの協会についての資料は該当の受益者に配布されている。

それらは以下のとおりである。

**経営者訓練協会** この受益者は正式の銀行業務訓練を受けていない大学卒業生であり、600人の従業員が選ばれている。その60%は貸出ないし営業訓練を選択している。残りは、つづく半年の間にふるい分けられるか、またはその予定である。

**自己開発協会** この受講者は5年以上本銀行に在職している者かあるいは管理職にある者である。この協会は比較的、型をきめていない。その目的は、受講者の個人および職業上の双方の向上にとって必要かつ適切と思われる、創造的・知的能力の発展を助けることにある。1974年の終りで、25名が能力承認を要求し、本協会は15名の申請を認めた。

**国際開発協会** 受益者は非管理職とそれより上位のものである。参加者は、総勢164名であり、これらの多数が国際銀行業務部門の開発計画をえらんだ。

**女性従業員協会** 1974年の7月19日に従業員であったすべての女性に資格がある。潜在的受益者の総数は3万4千名近くになる。同年の終りに、205名がこの資格承認を申請していた。この資格を認められた者のうち25名は、経営学修士課程MBAに在学しており、また15名は、学部BA（文学士）に在学していた。残りの者は、銀行における経営能力に関する開発セミナーやコースで勉強している。

#### b. 職業計画

さらにすすんで個人ないし職務に関連した成長を奨励する運動として、本銀行は職業相談・計画化および開発計画を発足させた。この計画の長期的な目的は、経営者の才能を開発する体系的な方法の樹立と、上司と部下のコミュニケーションの改善にある。この職業相談計画は、個々の従業員の興味を助成することになるよう仕事の種類や形態を決めることと、本銀行の必要に対してより密接に彼らの興味を合致させることを企てている。

## 5. 環 境 問 題

カリフォルニア州の州債ならびに地方債の最大の引受け手として、バンク・オブ・アメリカは、1974年に募集のあったそれら債券の総額のうち48%を購入した。本銀行が特別に強調したのは環境改善をもくろんで発行された債券の引受けである。それは、治水管理、下水設備の改善、水質汚濁防止などである。

### a. 汚染防止融資

カリフォルニア州汚染防止財務局との協力の下に、バンク・オブ・アメリカは、中小企業が同財務局の免税債券融資を受けるのを助けた。これにより、中小企業は自社の設備を改善し、汚染防止をしえたのである。本銀行はこうした債券発行に600万ドル以上かかっている。

### b. エネルギーの消耗

1974年の本エネルギー保存計画の下に、バンク・オブ・アメリカは当行の電力消費5千8百万kw/時を節約した。これは経営陣の設定目標の2倍であった。こうした節約を達成するのに、本銀行は当行の地域社会にある各支店の屋外照明を削減させ、また室内照明と空調の使用単位を減らした。本銀行はまた、会社所有の乗用車のガソリン消費を3万ガロン節約した。これは石油9万1千バレルにより生まれるエネルギーに相当する。従業員は車の運転速度を制限内にきびしく守り、また可能なかぎり車を使用した旅行を減少させることに協力した。

### c. 資源再生利用

1974年の中ごろに、バンク・オブ・アメリカは古紙3百万ポンドの再生利用にとりかかった。銀行の古い記録紙は、以前は細断、廃棄されていたが、今や粉碎され再生利用されることになった。

1974年には、使用済みの2,650トン以上が——主に、古い記録紙、使用後の段ボール紙、そして古い書式用紙——、二次処理の繊維会社に引き渡された。銀行の所定の用紙の多く、またほとんどすべての銀行の封筒の、少なくとも75%は再生利用品を使用している。一般の銀行用の書筒紙は100%全部が再生利用紙である。

### d. 湾地帯における用紙再生利用計画

本銀行は湾地帯の用紙再生利用計画を支援している。この計画は、1974年に「月刊環境」*Environment Monthly* 紙の環境教育賞をえた。この計画には、湾地帯の七つの会社とシエラ・クラブ財団 Sierra Club Foundation とが、ともに、再生利用紙の利用可能性の研究のため、たずさわっている。参画している諸会社は情報を分け合い、また再生利用紙の使用について他の諸会社を啓蒙しようとも努めている。

## 第2部 進行中の諸計画

## 1. 都市活動

## a. 職務開発法人

本銀行の他の地域社会改善計画に加えてバンク・オブ・アメリカは三種類のカリフォルニア地域社会開発法人への主要参加者かつ出資者である。これらの法人は少数民族系所有企業の育成ならびに発展の奨励をねらっている。1969年に、バンク・オブ・アメリカとサン・フランシスコにある他の六つの銀行は、そうしたひとつの法人を作った。所有を通しての機会 Opportunity Through Ownership (OPTO) がそれである。本銀行は、この OPTO の財源の発起資金 200 万ドルのうち 60 万ドルを負担し、また OPTO の毎年の運営経常費の約 3 分の 1 を援助している。1969 年を終って、未済の貸付と保証引き受けは総額 385,554 ドルになる。

1970年に、バンク・オブ・アメリカとロス・アンゼルスにある他の八つの銀行は、同様な組織を作った。それは、ロス・アンゼルス職務開発法人 the Los Angeles Job Development Corporation (LAJDC) である。本銀行は、この LAJDC の発起資金 200 万ドルのうち、757,000 ドルを負担した。同年を終って LAJDC の未済の貸付は 375,167 ドルであった。

サン・ディエゴ職務開発法人 San Diego Job Development Corporation は、本銀行が 1972 年に八つの他の銀行とともに設立したものである。1974 年を終るにあたり、同法人の未済の貸付は 74,715 ドルであった。

## b. MESBIC

1972 年の 1 月に、バンク・オブ・アメリカは他の 42 のサンフランシスコの企業と銀行とで、機会資本法人 Opportunity Capital Corporation (OCC) を設立した。少数民族系事業・小企業出資会社 Minority Enterprise Small Business Investment Company (MESBIC) がそれである。この会社は少数民族系企業者に資金と経営資源を提供している。OCC は 1974 年に、総額 388,898 ドルになる貸付を 15 の企業に行ない、現在のところ、OCC の、企業への未済の貸付は 924,375 ドルである。バンク・オブ・アメリカは OCC の発起資本百万ドルのうちの 10 万ドルを負担した。

## c. プラザ・デ・ラ・ラザ

バンク・オブ・アメリカはまた、プラザ・デ・ラ・ラザ Plaza de la Raza —Plaza は広場、Raza は人種・血統・階級・種族・系統の意味、la は冠詞で de は英語の of 訳注—の主要な支援者である。プラザ・デ・ラ・ラザとはロス・アンゼルス、スペイン語を話す地域社会のセンターである。このセンターへの支援の目的はメキシコ人・メキシコ原住民・スペイン人系の文化遺産の保存を助けることにある。本銀行は他の諸会社とともにこの計画の実行のため働いている。この計画がささえる活動分野は、芸術品級のものから突飛 (a Head Start)

な計画のものにまで及んでいる。

#### d. 小企業レポーター

この「小企業レポーター」*Small Business Reporter* は、みずから企業への参入に関心をもっている人々に対する手引書である。その概略はといえば、会社設立に関する諸局面の問題を取上げており、資金の獲得、設備と備品の購入、経営立地場所の調査、従業員の雇用などであり、またいかに在庫管理を維持するかなどがそれらである。1974年に発行された題目はつぎのものである。「自転車店」、「裁縫・手芸店」、「靴店」。

## 2. ボランティア活動

2名の都市問題部の専任従業員が、外部の地域社会諸活動においてボランティアとして奉仕する銀行従業員の活動を調整している。1974年に、従業員達は銀行の後援する多くの計画に参加した。サン・フランシスコで従業員達に与えられた仕事は、スペイン語を使う学校の子供達を個人指導するため、派遣されたことである。ロス・アンゼルスでは、二カ国語を話せる幹部が地域社会成人学校で消費者金融の問題を教えた。他の計画の実例には、地方の矯正施設、精神衛生施設、また消費者相談企画という仕事が含まれている。

#### a. 消費者信用相談者

本銀行は、カリフォルニア州の消費者信用相談者 *Consumer Credit Counselors (CCC)* に対する主な支援の一機関である。非営利組織のする公共サービスとして、CCC は金銭的に困窮している消費者に、消費の計画的方法を提供した。この計画では、負債の問題をもつ人々の手助けをしたり、また信用貸付のかしこい利用法に関する教育を施したりしている。この計画の一部として、銀行幹部がセミナー、講演、個人相談を行なっている。

#### b. 所得税援助ボランティア

毎年、本銀行は国内税収入局とともに所得税援助計画に協力している。都市問題部の管理の下で、銀行従業員ボランティアは彼らの時間と技倆を奉仕にさしむけている。彼らは国内税収入局の訓練を受けたあと、老令者、ねたきりの病人、低所得層の人々、また言語の問題をかかえている人々の所得税申告で、手助けをしている。

#### c. ワッツ夏期運動会

5千人以上の身体強健な高校生がワッツ運動会に参加した。本銀行は1974年に再度、その共同後援者となった。1968年に始まったこの運動会は、黒人青年達と、他の人種的・民族的背景をもつ若者達との関係改善を発展させる集会の場を提供した。南カリフォルニア州地区の学校からきた学生達は9種目の運動競技をきそった。銀行のボランティアはその指導と援助を毎年提供している。

### 3. 農 業 活 動

農業はカリフォルニア州の主要産業であり、バンク・オブ・アメリカは農業活動や農業経営活動におけるアメリカでの主導的融資機関である。

1974年に、バンク・オブ・アメリカはカリフォルニア州のあらゆる業種の農業者への貸付を増加させた。動産関係貸付は総額22億ドルになった。そのうち、収穫貸付は32%増えて、6億2千5百万ドルであった。前年度にくらべ、家畜貸付は、100万ドルふやし16億ドルに上昇したし、また農機具への貸付は3,700万ドルから4,700万ドルにふえた。バンク・オブ・アメリカの、1974年におけるカリフォルニア州の農業者に対する不動産貸付は総額で45,088,000ドルになった。

若年層に農業への関心をもたせるのを助け、将来の指導者を育成するため、本銀行は州単位・地方単位・地区単位の三つの次元で農業に従事する若年層に協力している。本銀行が支援している主要集団は、4-Hクラブ、アメリカ未来農業者、およびカリフォルニア青年農業者協会である。1974年に、本銀行はこうした若年層農業者の指導者会議、入札業務また品評会というような活動に対し、20万ドル以上の総経費を用いて後援した。

#### a. 家畜競売

財団法人バンク・オブ・アメリカは、サン・フランシスコで開催された全国若年農業者大博覧会の経費支払いを助けるため、全国総財団法人会に毎年千ドルを寄付している。本銀行はまた、65の地方ないし地区の若年農業者の競売に参画している。それらの競売において本行職員が事務的仕事と審判業務を担当し、さらに三度の食事を援助している。1974年には本銀行は若年農業者の家畜売上げに対し、650万ドル近くの前貸を行なった。加えて本銀行は買い手本人から集金する責任も負い、750名以上の従業員が、これらの競売において延べ6,000労働時間に及ぶ奉仕をして働いた。

#### b. カリフォルニア州家畜シンポジウム

本銀行は、カリフォルニア州食糧農業局、カリフォルニア州博覧会課、家畜・食肉産業の協力の下に、毎年カリフォルニア州で開かれる最大の家畜シンポジウムを後援している。このシンポジウムは、すべての家畜ならびに食肉産業部門が一同に会することで、問題の確認、情報交換、家畜発育の方法改良などを可能とすることに目的がある。本銀行は1974年の本企画に9万ドルを寄付した。

#### c. 専門的農業指導員の上級教育に対する贈与金

毎年、バンク・オブ・アメリカは200ドルの奨学金を、定期的な夏期セミナー、あるいはカリフォルニア州の認可のある4年制農業大学において、その研究に参加している専門的農業教員7人に対し贈呈している。

#### d. 少数民族奨学金計画——農業専従者のための

財団法人バンク・オブ・アメリカは、単科大学や総合大学で農学の研究を修了し、農業専従者としての仕事を始める、少数民族系集団の人々を奨励するために設立された。本財団は年次ごと、30名の被給付者に対し総額37,500ドルを給付している。

#### 4. 機会均等

##### a. 女性と少数民族

第1部で報告した女性陣からの法廷訴訟に対する解決に加えて、バンク・オブ・アメリカは少数民族や女性の従業員が訓練と昇格のための機会を十分にもちうるように、その確保への努力をつづけてきた。人事管理部の機会均等課は、電算機システムにより雇用・選抜・配置・昇進を監視しており、四半期ごとに報告書をもとにしてその進捗状況を図表化している。

バンク・オブ・アメリカに雇用されている少数民族の比率は、現在のカリフォルニア州人口の少数民族の比率に等しい。1965年以来、本銀行の少数民族系被雇用者の場合、1974年末には3,227人から12,966人に増加している。この少数民族系被雇用者で管理職にある者の百分率は、5.6%から11.6%に増大した。

	1971年3月	1972年3月	1973年3月	1973年12月末	1974年12月末
銀行従業員の女性比率	72.4%	73.4%	73.4%	73.4%	74.3%
女性管理職の比率	23.1	25.3	29.9	30.8	34.0
少数民族の人員比率	20.8	22.5	23.7	24.6	26.6
同上管理職の比率	6.6	7.4	9.0	9.9	11.6

##### b. 授業料援助

自己開発を奨励するため、バンク・オブ・アメリカは首尾よく指定機関の合格をえた従業員に対して、銀行業務、金融ないし専門職に関連する教程の授業料経費の全額を支払っている。1974年に、本銀行はアメリカ銀行協会のコースを受講した5,808名の従業員にその支払いを行ない、また3,000名以上の従業員が他の認定学校の受講コースに対するその支払いを受けた。本銀行はまた、従業員一人当りの支払い最高金額を年間500ドルから1,000ドルにふやした。

##### c. 一般銀行業務教育

バンク・オブ・アメリカはかぎられた職務経験や能力しかもたない少数民族系の人々を雇用し訓練するために、政府と共同で実施計画を指導している。これらの新しい被雇用者は、彼らが本採用従業員と同じ部課に移属される前に、銀行の付属施設において行なわれるスクーリングを7週間で終了することになる。1968年以来、本銀行は同計画の下で、1,270名の新従業員を雇用した。彼らの定着率は80%以上の高率である。

1968年以後の雇用者人数 …………… 1,270名

定着率(6ヶ月以上) …………… 1,044名

他の諸計画が提供しているのは、第二母国語としての英語教育、またタイプや口授、商業英語のような秘書事務の教育などである。本銀行の人員のうち600名近い従業員が、すでに昨年度に能力開発計画の便益を利用した。そのひとつの計画は、バンク・アメリカード本部むけの、従業員訓練のための特殊タイプ・クラスであった。

## 5. 教育活動

教育はバンク・オブ・アメリカが、その社会的優先性にもっとも重要性をおくもののひとつである。本銀行の教育に対する出資総額の大半は学生への貸出計画にかかっている。とはいえ、また本銀行は特定の集団と特別の関心をもつ学生達への援助にもたずさわっている。

### a. 医学生への貸与

バンク・オブ・アメリカとアメリカ医師会 the American Medical Association は、不利な立場にある、あるいは少数民族系集団の医学生に対する貸与を用意している。1974年末において、本銀行は未済中の貸与247件を有し、その総額は511,850ドルになる。この貸与にはアメリカ医師会によって保証がつけられている。

### b. 賞金・奨学金・教育補助金

#### i) 奨学金と助成金

財団法人バンク・オブ・アメリカは、1974年にカリフォルニア州内の単科大学および総合大学に助成金として250,000ドル以上を贈与した。加えて、本財団は教育目標をもつその他の機関や評議会に対して助成金173,640ドルを贈与した。

	1971	1972	1973	1974
財団教育助成金	395,075ドル	386,712ドル	219,293ドル	257,961ドル
競技賞金計画数	20,993	34,070	41,386	51,429
少数民族系への 奨学金と給費の 件数	36,864	43,142	55,951	64,500

#### ii) 少数民族系学生奨学金

財団法人バンク・オブ・アメリカは、カリフォルニア州の四つの大学の少数民族系学生に奨学金を援助している。1974年に、本財団は4年間分の奨学金として、サン・フランシスコ大学に2,500ドル、オクシデンタル単科大学に3,000ドル、サンタ・クララ大学に2,500ドル、南カリフォルニア大学に3,000ドルを配分した。

本財団はまた、カリフォルニア州にある四大学に在籍する少数民族系学生に経営学修士給費金制度をもって援助している。二年間の経営管理研究に対する給費金がカリフォルニア大学バークレー校、同大学ロス・アンゼルス校、スタンフォード大学、南カリフォルニア大学に用意されていて、これらの給付金は総額16,000ドルの助成額になる。

### iii) 優等賞

バンク・オブ・アメリカは1948年以後、カリフォルニア州にある高校の優秀学生に現金の賞金を授与している。1953年以降は、カリフォルニア州地域社会の大学の優秀な二年生にもそれが与えられている。現在、カリフォルニア州の各高校から、四年次を卒業する30万人以上が優等賞をめざしきそっており、その年間現金賞金は21万ドルをこえている。この計画が始まってから、本銀行は高校生に2百万ドル以上を贈呈している。また、カリフォルニア州地域社会にあるほとんど全校に近い99の大学から16万人以上の二年生が、地域社会大学賞金制度に参加しており、現金賞金は年間で全額85,000ドル以上になる。

### c. 職業教育計画

1973年に、バンク・オブ・アメリカは職業教育計画 a Career Education Program の展開と実行のための幹部を任命した。1974年には、本計画の二つほどが試験的に成功した。この計画の目的は、高校3年生と4年生が銀行や他の業種における職業機会へ大きな関心をもてるように考慮されている。

その計画のひとつは、銀行の仕事のスライド紹介とバンク・オブ・アメリカの諸施設めぐりである。また他のひとつの計画は、学生にいろいろな職業内容を知らせ、各産業への訪問を提供することである。銀行側のボランティア（できれば二カ国語に堪能が好ましい）が担当の教師といっしょに、新聞社、航空会社、職業紹介所、大学、テレビ・スタジオ、造船所などをまわって、見学旅行の学生を案内している。

この計画の後援者として、本銀行は、輸送機関、食糧、調整役、ボランティア達を提供した。学校側は本銀行と緊密に働いて、対象をえらび、またその準備と追跡調査とに参加した学生を調整した。この試験的努力の成功は、本計画の拡大への道を切り開くことになった。

## 6. 能力開発

### a. 都市教育連盟センター

1968年にロス・アンゼルス南中心部で設立された、この都市教育連盟センターは、財団法人バンク・オブ・アメリカ、IBM社、ロス・アンゼルス広域都市連盟の共同企画である。その開始以後これまで、1,007名の受講生が本センターで学び終え、全国の250社以上で職をえている。ここの職業斡旋率は約95%である。

本センターは、他所では訓練をえることができない受講生に対して、電算機基礎プログラミングやキー・パンチ、電算機操作、事務技能の訓練を提供している。財団法人バンク・オブ・アメリカは年間経費52,000ドルの建物を提供し、またその維持ならびに運営費用として年間30,000ドルを寄付している。そして、装置、担当管理者、教官、教材を提供しているのは、IBM社である。このロス・アンゼルス都市連盟は受講生を選抜し、助言と運営サービスを与え、ま

た卒業生を職につかせている。

#### b. 地区職業計画

1974年に、ロス・アンゼルスの本銀行情報処理センターは、地区職業計画の実行のため、ロス・アンゼルス学校統一地区とともに、この計画に加わった。この計画は受講生が実務的体験や、ものになる (marketable) 能力をえるのを助けるために、本銀行が財政上の協力機関となることをねらっている。ロス・アンゼルスのセンターでは、受講生は十鍵照査機械作業で10週間の日程を学習し終えた。受講生は、自分達の学んだ手順が銀行全体の業務にどのように関連しているかを含めて、手順明晰化の基本原則を習った。

#### c. ガーフィールド高校問題

ロス・アンゼルス市のガーフィールド高校の学生登録のうち、約90%はメキシコ系アメリカ人である。IBM社と協力して、バンク・オブ・アメリカは職業訓練への興味を学生にもたせる二つの計画に学校側とともにとりこんでいる。情報処理プログラムは電算機操作の訓練を学生に与え、また彼らが自分達の新しい能力を使うことになろう企業の感触をえさせている。本銀行の自動車部門は、民間の車庫業者、自動車販売業者そしてロス・アンゼルス郡交通局の協力において、同校の自動車工学訓練計画の教程に助言している。本銀行はまた、訓練目的のために、型遅れの自動車組立部品と、関連する修理装置を提供している。

#### d. 70年代の企画

1974年に、70年代の企画活動が州規模の産業教育プログラムの一部分となり、その名称はロス・アンゼルス産業教育同盟に変わった。バンク・オブ・アメリカはこのプログラムに対し、州規模で、各支店の手形交換所をとおして支援している。これに関して、州規模の産業教育会議の発足期での十分な資金ぐりを確保するために、三年間、各年ごと40,000ドルを、本銀行は負担している。カリフォルニア州には22の産業教育会議が存在し、バンク・オブ・アメリカの取締役会の会長ジョンサー J. メドベリーが産業教育会議委員会の委員長である。

#### e. UJIMA 教育計算機センター

カリフォルニア州立大学ノースリッジ校は、少数民族系高校生のための演算および計算機むけの企画を始めている。1974年に、ロス・アンゼルスのバンク・オブ・アメリカの計算機運用課は本センターのために情報処理の教官を派遣したし、また各種の補充教材を提供した。この企画の目標は学生達の演算能力の向上にあり、すべての参加者は、彼らの高校で大学水準なみの訓練を求めるよう刺激すべく、大学予備相談を与えられている。

### 7. 寄付と助成金

本銀行と財団法人バンク・オブ・アメリカは共同で総額2百70万ドルの慈善寄付を行なった。そのうち、約48%は保健関係組織、31%は教育関係、18%は地域社会参画、そして3%は

他の慈善事業に寄付された。

a. 公共放送サービス

バンク・オブ・アメリカは公共放送サービス (PBS) テレビに二つの贈与を行なった。240局ネットワークが、日本語フィルムの名作シリーズ13週分の資金として本銀行から57,000ドルを特別に提供された。このバンク・オブ・アメリカの助成金は、同シリーズの製作者が慈善行為をしたということに対し、国家から受けた交付金の支給448,000ドルへの追加となった。

第二の贈与は、104,000ドルで、カリフォルニア州にある7つのテレビ局に、他の三つのシリーズを放送できるようにと与えられた、—Evening at Symphony, Romangnoli's Table, and Animated Film Festival がそれらである。

b. けし公園

財団法人バンク・オブ・アメリカは、学校児童による、よく知られた作物の州花、カリフォルニア・ポピイ (poppy, けし) を保存する州規模の運動を支援した。その生徒達は18,000ドルを募金した。本財団は、子供達がポピイ公園と名付けたランカスターの1,000エーカーの地域の保護に見合う額を担った。その地域は1976年に州立公園として認定されることになっている。

c. 多文化関係資料

財団法人バンク・オブ・アメリカは、世界の色々な文化に関係した、私蔵図書5,000冊とその他の出版物のための援助として30,000ドルを贈った。またこの図書は、索引一項目としての多文化資料と名づけられて収集され、サン・フランシスコ州立大学とサン・フランシスコ学校区域の管理上の助力を受けている。

## 8. 企業責任関係図書

1971年に、本銀行の編集業務部門は、社会問題に対する「企業責任」 *Corporate Responsibility for Social Problems*, という文献目録を編集した。この小冊子の一覧は、主要会社と銀行と金融機関、公私の主要公益機関、財団や会社の幹部などの、社会方針と地域社会への参画活動に関するものである。記載内容は、論文、単行本、報告書、特別研究、年次報告、その他の材料を集めている。この文献目録は毎年改められ、求めに応じて一冊1ドルで頒布されている。

## 第3部 組織構造

1974年に、本銀行は日常業務や意思決定過程において企業責任の配慮をさらにすすんで溶けこませるよう働きかけた。企業責任には、これに積極的に対応するため、調査、検討、計画の展開、方針変更が十分早期にされうるように、主要な社会的諸問題、必要性を見きわめるという点が含まれている。

当面する問題にすみやかに対応するため、本銀行は実際に人々がどのようなことに関心を持ち、また本銀行の行動がそうした関心にいかに働きかけられるかを見定めるために数多くの社会調査、報告書類、公刊物などとともに、本銀行の従業員意見調査をも行ない、見守っている。最近、本銀行はカリフォルニア州住民の多方面からの意見や考えをきくために二つの地域社会問題会議を構成をした。

つぎの段階として、調査が本採用かあるいはパートの銀行従業員の割当によって果たされている。彼らは銀行の経営方針への当面の影響と、本銀行の全組織部門に対して起りうる変化の成行きを調査している。

最高経営者は方針変更と特別企画の展開を指揮している。これは本銀行の能力を、切迫している社会問題に直接に対処させて使うためのものである。本銀行のこの第3部の領域はとくに社会方針機能に関する任にあたるものである。

## 1. 社会方針部門

バンク・オブ・アメリカの社会方針部門は、本銀行全体の対社会関係諸計画と諸活動を、調整、管理、監督する総責任をもつ。本部門は、本銀行の社会方針委員会に対するスタッフ機能と、また取締役会内の公共方針委員会に対する支援活動を行なう。本部門の構成員の一人は、裁可された勧告案の、その最初からその完全な実行までを追認するという特別の責任をもつ。この幹部は社会方針委員会に、その実行がいかに効果的になされているかという定期的な情勢報告をしている。

本部門は、ジェームス F. ラングトンを長とする。彼は本銀行の頭取 A. W. クラウゼンに直接報告をする首席副頭取である。本部門のスタッフには、調査員達と、特別顧問であるマジョリー・エヴァンス博士が、また環境法や都市計画が専門である自然科学者と弁護士が、含まれている。

## 2. 公共方針委員会

取締役会のレベルでは、常設の公共方針委員会が銀行業務を監督し、また経営者や株主の関心事である、社会・政治・環境の諸問題の出現にさいし、取締役会全体に助言をしている。

本委員会の構成員はつぎのとおりである。

●TRW 社長 リューベン F. メットラー博士 (委員長)

●アベリー・プロダクツ社 取締役会会長

R. スタントン・アベリー

●スタンダード・オイル・オブ・カリフォルニア社長

ジョン R. グレイ

- ◎レヴィ・ストラウス・アンド・カンパニー 取締役会会長

ワルター A. ハース, Jr.

- ◎ラ・オピニオン発行人兼編集人

イグナチオ E. ラザーノ, Jr.

- ◎バンク・オブ・アメリカ NT & SA 元取締役会会長

ルイス B. ランドボーク

- ◎タイムス・ミラー社 取締役会会長

フランクリン D. マーフィ

- ◎幹事として、バンク・オブ・アメリカ 首席副頭取

ジェームス F. ラングトン

### 3. 社会方針委員会

社会方針委員会は、本銀行の執行担当副頭取および主要部門と営業グループの長でもって構成されている。バンク・オブ・アメリカの社会方針関係の責任者であるジェームス F. ラングトンを長とする本委員会は、毎月会合がもたれる。本委員会は社会的関係のある特定の問題を取上げ、本銀行の対社会関係計画の有効性を検討し、また方針、調査、勧告案、ならびに裁可申請のある正式な提案を再吟味する。調査者の提出案の検討の後に、本委員会は新計画とその実行を裁可ないし却下し、さらに本委員会は、裁可された方針変更の実施を監督する。

本委員会の構成員はつぎのとおりである。

- ◎社会方針担当 首席副頭取

ジェームス F. ラングトン (委員長)

- ◎カリフォルニア部門執行担当 副頭取

ジョセフ A. カレラ

- ◎ゼネラル・コウンシル 首席副社長

ジョージ・クーンベ, Jr.

- ◎人事管理担当 首席副頭取

ジョージ A. スコグラント

- ◎副頭取兼秘書

ジェリー G. サウス

- ◎貸付担当 首席副頭取

ロイド J. スガスキ

- ◎銀行投資証券部門執行担当 副頭取

アーサー V. トゥーピン

◎経営管理室長・執行担当 副頭取

A. R. ジップフ

◎幹事として、社会方針担当 次席副頭取

ダンカン M. ノーウレス

#### 4. BAIMCO 企業責任分析者

加えてバンク・アメリカ投資経営社 BankAmerica Investment Management Corporation (BAIMCO) は、1974年に企業責任ならびに社会責任の専門分析家のサービスを受けている。この担当幹部はバンク・アメリカ社が株式を保有している会社における株主の議案を検討する責任があり、バンク・アメリカが議決権をいかに行使すべきかをきめるためにいる。またこの担当幹部は証券専門分析家に対し、彼らが投資決定するさいに助言をし手助けを行なっている。

#### 5. 都市問題部門

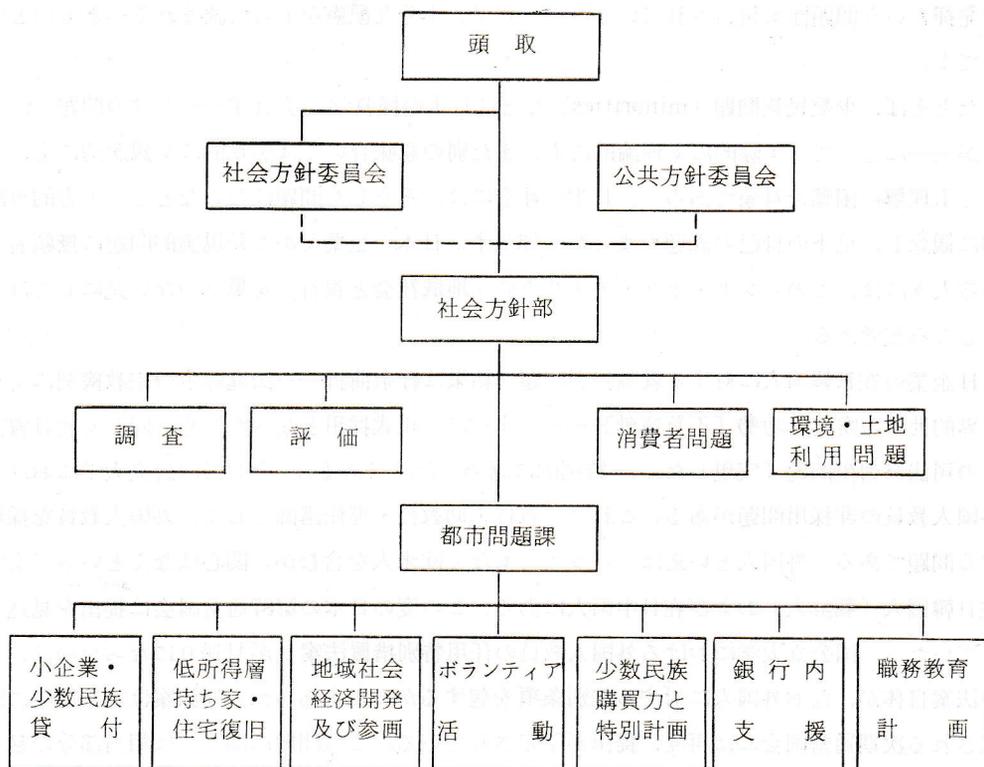
副頭取ジョセフ C. アンジェロを長とする都市問題部門は、本銀行が仕える地域社会に対するバンク・オブ・アメリカのかかわりを実行する責任にある。社会方針部門の枠のなかの仕事として、都市問題部門担当幹部は、経済上ならびに社会上の機会が誰にでも作れることを意図した広範囲な計画を展開し実行している。これらの計画は、人々の職業能力を育成させることや、仕事の機会をさがし出すことから、銀行幹部による地域社会行動グループへの参加まで、多様である。

都市問題業務は、本銀行の少数民族系企業への貸付計画と新機会住宅ローン計画とを担当しており、後者の計画は少数民族系の人々や不遇な人達が家を買うのを助ける特別貸付にまで拡大されている。さらに加えるに、同業務はその他の社会方針機能を支援する銀行内のスタッフに援助をしている。これは特別の援助要望に関する調査と検討、少数民族系従業員の訓練、配置に関する助言や相談を含んでいる。

この業務のスタッフは7人の地区都市開発幹部を含む。彼らはカリフォルニア州中の主要都市地域を割当てられている。これらの幹部は少数民族系企業への貸付の専門家である。彼らの仕事は、少数民族系所有企業に対する融資機会をふやすため、少数民族系企業のある地域社会とはもちろん、本銀行の地区担当経営者や地域社会担当幹部とも密接な関係をもってなされている。

つぎの組織図は本銀行の企業責任体制における計画実施機関としての都市問題業務の役割を表わしている。

社会方針関連部門組織図



裏表紙 ( バンク・オブ・アメリカ 出版サービス )  
 記載事項 ( Box 37000 San Francisco California 94137 1975年発行 )

【解説】 以上のバンク・オブ・アメリカの「地域社会と銀行」(The Community and the Bank, Bank of America 1975) という小冊子について若干の評言を与えておきたい。本翻訳資料は、もともと翻訳者の別稿「企業の社会的責任—社会的責任に対する経営と会計—」(財団法人朝鮮奨学会『学術論文集』第8集, 1978年〔昭和53年〕11月)の≪V付・翻訳資料≫としてその一章に収めたものであるが、その論稿の紙幅の都合上、やむなく割愛されたという事情もっている点を断っておきたい。ここにこの資料を復活しえたことを欣快とするものである。

本翻訳資料はあくまでも「企業の社会的責任」の問題を考えるための一材料にすぎない。というのは、この資料はアメリカの一企業、しかも銀行業に関する「社会的責任」問題の一事例を開陳するにとどまるからである。だが、本翻訳資料はアメリカ企業のあり方に関した一般的特徴を、金融業種なりに、「社会的責任」という問題対象において表現しているという意味で、

その代表的な事例とみなしうる。と同時にまたそれは、アメリカ企業のおかれた歴史的経済社会の背景と事情をかかえこんでいるものの表現であるゆえ、その底辺には、アメリカ的特殊性の発揮という問題性も包含されているという点で、十分な配慮をもって読まれるべきものといつてよい。

たとえば、少数民族問題 (minorities) などは日本の経営学、会計学——だけの問題ではないが——にとって、実際的にも理論的にも、また別の意味合いでは感覚的にも観念的にも、もっとも理解の困難な対象であろう。日本の社会には、そうした問題はないなどと、一方的専断的に観念し、足下の自己の課題をまったく知らず、日本の企業をかこむ現実的問題に無頓着である人々には、このバンク・オブ・アメリカの「地域社会と銀行」を曇りのない鏡にしてほしいところと考える。

H 企業の在日韓国人に対する就職差別問題 (結果は紆余曲折——法庭闘争→宗教機関による世界的世論の喚起と功勢 [不買運動]——のすえに、正式採用となった) や、同じく在日韓国人の司法修習生問題 (実現したが、特例的に認めただけである)、そして国公立大学における外国人教員の非採用問題がある。これは、教授・助教授・専任講師として、外国人教員を採用する問題である。外国人といえ、いうまでもなく欧米人を含むが、関心はなんといっても、在日韓国人 (朝鮮人) および在日中国人にある。この度の日本の第87通常国会に提出を見込まれていた、「国公立大学における外国人教員の任用特別措置法案」が見送りになったのは、この法案自体が、なお外国人に対する差別条項を包するからでもあった。同法案は本年度中に開催される次期通常国会には再度、提出が予定されている。この問題に関しては相当部分の私立大学も基本的に同じ課題を有する——外国人教員も、当然、有することになる人事権の問題は少ないが——。また、まだ少数の実現しかみていないが、公務員の方面では国および地方自治体で外国人を採用する気運が出てきている。私企業のまわりを見渡すかぎりでも、在日外国人 (韓国人) に対する有形無形、可視不可視の偏見と差別は多く、重い。全般的に在日韓国人・中国人をかこむ状況は、この国のなかで果たしている彼らの義務に比較して、まことに寒々しい権利獲得しか、なしえていない形勢としてある。日本という国とその構成員の人権感覚と国際的視野の狭さは、問題である。

日本の学問が、日本の経営学が、本翻訳資料を自分の問題として読むには、かなりの意識・精神革命が必要であろう。研究者・学者が欧米理論の業績を自己の研究内容として取り入れ、生かすことに力を注ぎ、またそれに急であり、みずからの現存在における実践的課題に無知なのは、知的作業にたずさわる人間としてその実在の真価を問われていることに無感覚、無責任でありうるからであろうか。自己の痛みを知ることなしに、他者の痛みを軽々しく論ずることなどは絶対にできないはずの仕業である、と考えるが……。

もしも、この資料に関する筆者の以上の評言に対し、自身の精神的感応としてわずかでも痛

覚をともにしえる人がいるとするならば幸いに思う。かりに、この資料に関心をもちえながらも、なおかつそうでないとすれば、筆者はそうした人々——研究者・学者——の生き方に根源的な疑念を提起しなければならないと考えている。

なお、このバンク・オブ・アメリカの「地域社会と銀行」については、抄訳的紹介を行なっている文献があるので、注記しておく。吉田 寛「ソシアル・リポーティング」(同『会計学・研究ノート』中央経済社、昭和52年、第18章収録〔249頁-259頁〕)がそれである。この著者、吉田 寛は日本において数少ない在日韓国人問題に関する理解者のうちの一人である。文献やその他実践活動を通して、筆者はそのことを確認している。文献の面で、その証左の一例を引用しておきたい。Minorities についてこう書いている。日本人が「同質的な人種から成っているために人種差別に殆んど関心がないという指摘は確かにアメリカの場合に較べるとうなずけることであるが、在日朝鮮人問題などを考えると必ずしもこの指摘のとおりでもない。しかし日本の企業がこういう問題を敢て無視していることも事実である」(ラルフ W. エステス、吉田 寛稿「企業社会会計(2) 日本企業の社会的報告」『企業会計』第30巻第4号昭和53年4月号、46頁)。

また、Bank of America の本翻訳資料は、企業の社会的責任の会計表示に関するある分類方法によると、①行動目録一覧表表示法 (inventory approach)、②費用支出表示法 (cost and outlay approach)、③目標達成表示法 (program management approach)、④費用便益比較法 (cost-benefit approach) というその四つの内容のうち、③目標達成表示法に所属させることができるといわれている。今日のところ、この③の方法がもっとも多くの妥当性をもつと、阪本安一は評価している。また阪本は、④の方法も将来において、貨幣的測定ないしこれに代りうる統一的測定尺度が与えられ、かつそれが客観性をもつにいたったとき、はじめて広く一般的に採用される展望があると述べている (S. C. Dilley and J. J. Weygandt, *Measuring Social Responsibility: "An Empirical Test," Journal of Accounting*, Sept, 1973, pp. 66-72. 高田 馨「企業社会監査の構造」『大阪大学経済学』第26巻第3・4号昭和52年3月、315-316頁。溝口一雄編『会計国際化の研究』中央経済社、昭和53年、〔阪本安一稿、第15章「アメリカ企業社会会計の成立とその動向」〕249-250頁)。

ついでながら、ここに興味ある文献があるので紹介しておきたい。大河内庸行『銀行経営の社会的責任』(法律公論社出版局、昭和39年)。本書は、銀行業が本来の業務をまっとうすることで、銀行の「公共性」が発揮しうると主張している。本翻訳資料の「企業の社会的責任」論での趣旨とは多少ズレを感じさせる著作であるが、「社会的責任」論の原初的一形態ないし一類型を示唆しており、あえて出してみた。

さらに、本翻訳資料 バンク・オブ・アメリカ「地域社会と銀行」については、関連の深い文献として、近沢敏里『アメリカの銀行と社会』(文雅堂銀行研究社、昭和51年)がある。本

書はアメリカの3大銀行、すなわちバンク・オブ・アメリカ、シティ・バンク、チェース・マンハッタンを具体的に取上げ、アメリカにおける銀行と社会の関係を、立体的に記述しようとしている。

最後に、本翻訳資料のなかで、見出し部分の論題につけた、1, 2, 3, ……、やa, b, c, ……、などの番号や標記は、筆者が内容叙述の整理のため便宜上、付したものであることを記しておく。

1976. 1. 20 訳出

1978. 5. 5 改訳補筆

1979. 1. 15 加筆

1979. 6. 30 再加筆

《付記》 本稿の初校ゲラができあがった8月末までに、以上の解説で言及した記事に若干の変更が生じているので付記したい。在日韓国人の司法修習生は、その修了をまわって弁護士になった。また在日外国人の国公立大学専任教員採用問題に関しては、公立大学協会基本問題委員会が、昭和54年5月23日付で以下のような見解を示した。

「外国人教員を採用するかどうかは、もとより個々の大学が自主的に決定すべきことであるが、……国公立大学において、外国人を講師以上の専任教員として採用することを一般的に排除すべき制度上の根拠は乏しいといわなければならない」。

さらに、日本の銀行法の大改正が問題となっている点も記しておくたい。

(べえ ぶぎ。経営学専攻)